

滋賀県防災危機管理センターの機能と役割

災害対策本部機能

危機管理センターは、地震、風水害などの自然災害や原子力災害、テロなど、県民の皆さんの暮らしを脅かすような危機事案が発生したときに、自衛隊や警察、消防、DMAT（災害派遣医療チーム）、災害ボランティアセンターなどの防災関係機関が集結して、迅速かつ的確な対応を行う滋賀県の「危機管理の拠点」となります。

オペレーションルーム ①

県や関係機関の職員が一堂に会し、情報収集や対策の立案などを行います。室内には、大型スクリーンのほかモニターを各所に配置し、マルチ映像による情報収集を可能にしています。また、電話やパソコンなどの機材を常設し、危機事案発生時に直ちに対応に当たれるようになっています。



部屋の広さ 551.9㎡
収容可能人員 200人

災害対策本部長室 ②

本部長、副本部長、本部員や関係機関などが集まり、情報を共有しながら、危機事案への対応方針や対策を協議し、決定します。



部屋の広さ 241.0㎡ 収容可能人員 80人

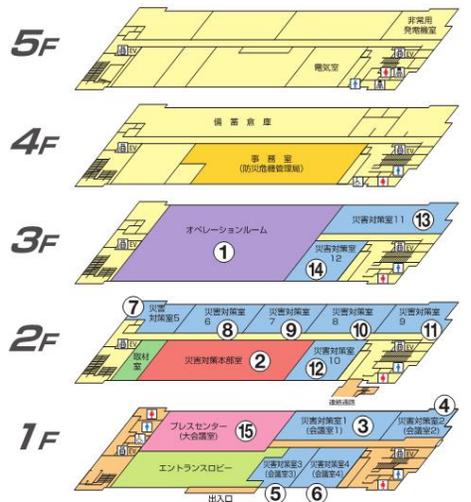
プレスセンター（大会議室） ⑮

災害時には、報道機関に向けて、被害状況や災害対応方針などを定期的に記者会見し、県民の皆さんの安全・安心につながる情報を発信します。平常時は、一番大きな会議室として、防災に関する研修などで一般の方もご利用になれます。



部屋の広さ 219.9㎡ 収容可能人員 102人

フロアガイド



災害対策室 ③～⑭

災害時に、自衛隊、消防や警察などの防災関係機関が活動する部屋として12室確保しています。2階の部屋間は、可動式のパーティションによって、部屋数や広さを自由に調整できます。



例 災害対策室5 部屋の広さ 69.3㎡ 収容可能人員 30人

研修・交流機能

平常時は、県民の皆さんや自主防災組織が地域防災力を高められるよう効果的な研修や交流、展示を行います。

研修

1階フロアでは、危機への対応力を高める関係者向けの研修のほか、県民や自主防災組織の皆さんが地域防災力を高めていただけるような研修を実施します。



交流

自主防災組織のリーダーや防災関係団体などが集まって、情報交換や交流などができる場として、1階フロアを一般向けに開放しています。



危機管理センターでは、「防災カフェ」を定期的で開催しています。地震や風水害などについて、専門家をゲストとして迎え、司会者との会話を通して解説するイベントで、夕方からコーヒーなどを飲みながら行います。

展示

1階エントランスロビーでは、生活防災に役立つ情報を掲載したパネル、手作りかまどベンチやさわって学べる教材などを展示しています。



資料2

関西広域連合からの防災庁設置要望書

(3) 大規模災害に備えた「防災庁」の創設

【担当省庁】内閣官房、内閣府

本年1月1日に、令和6年能登半島地震が発生し、また近年、自然災害が激甚化・頻発化しており、南海トラフ地震、首都直下地震などの国難レベルの災害に備え、発災時には、国、自治体をはじめ関係機関等を統括し、より迅速かつ総合的、効果的な災害対応を行うため、事前防災から復旧・復興までの一連の災害対策を担う専門性を有した防災庁を創設すること。

①事前防災から復興までの総合的な施策の推進

- ア 過去の災害経験や知見の蓄積、調査研究の一元化
- イ 災害対策専門人材の育成
- ウ 事前対応から復興に至るまでの取るべき対応のシナリオ化
- エ 被災地支援の総合調整

②防災機能をバックアップできる双眼構造の確保

防災機能の双眼構造を確保するため、防災庁の拠点は複数設置し、西日本の拠点は、関係機関が複数集積する関西に設置すること。

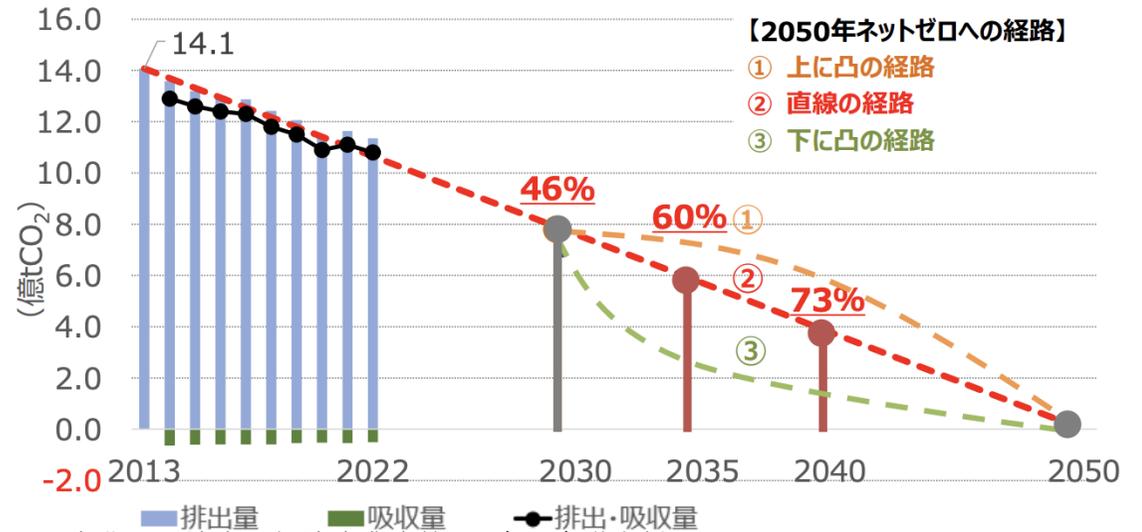
資料3 (パネル①)

大阪・関西万博 概要地図



資料4

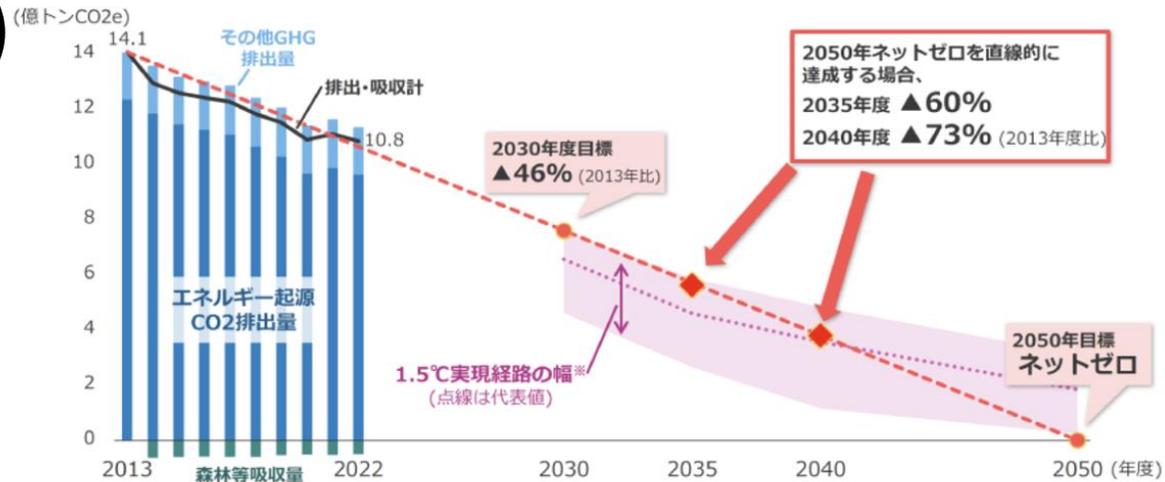
2030年度46%削減、2050年ネットゼロを堅持。その間の経路が論点。



出典：環境省・経済産業省第1回合同会議資料

「2050年ネットゼロに向けた我が国の基本的な考え方・方向性」
(2024年11月25日)に基づき、嘉田事務所で作成

日本の排出削減の現状 と次期NDC (Nationally Determined Contribution) 水準



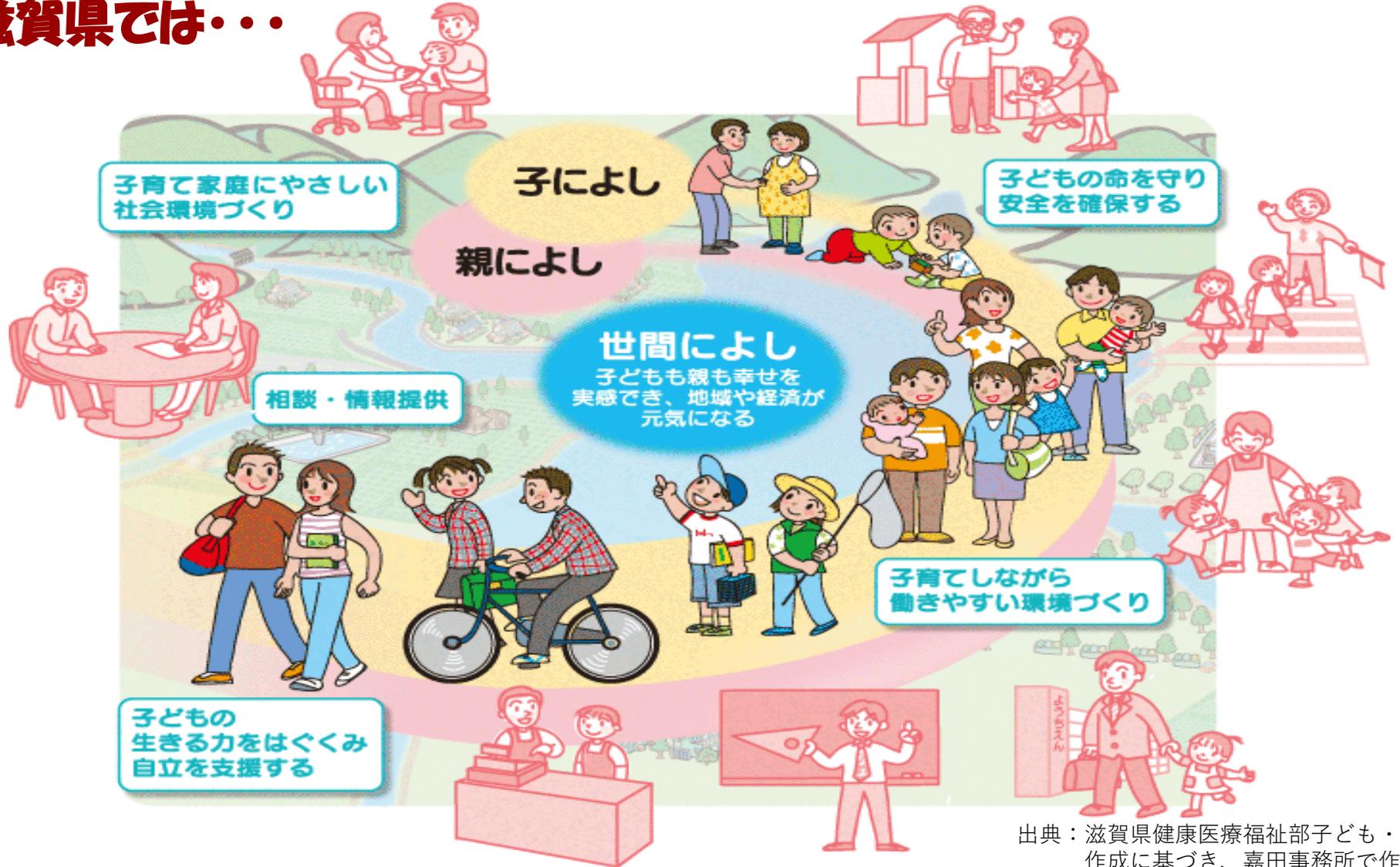
※1.5°C実現経路は、IPCCが地球全体における排出削減量として示した削減比率を仮想的にわが国に当てはめたもの

経団連「エネルギー基本計画の見直しに向けた提言」(2024年10月15日)

出典：環境省「2022年度の温室効果ガス排出・吸収量」(2024年4月)・IPCC AR6統合報告書(2023年3月)を基に経団連事務局作成に基づき、嘉田事務所で作成

滋賀県での子育て三方よし

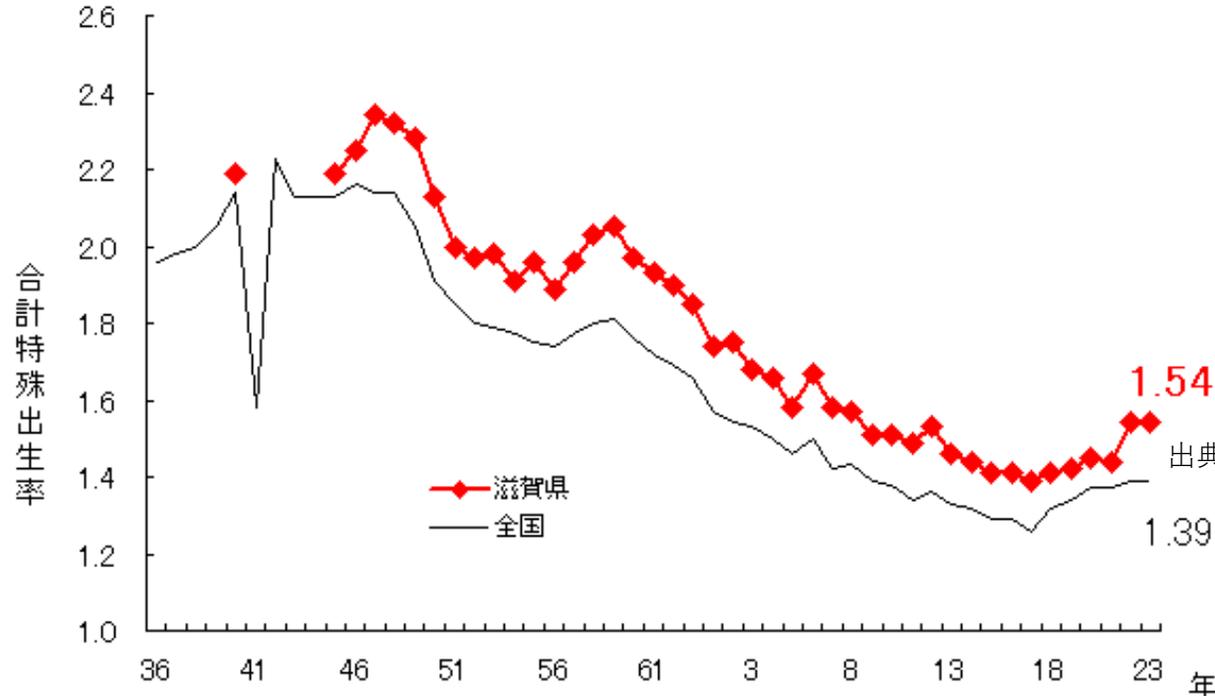
滋賀県では・・・



出典：滋賀県健康医療福祉部子ども・青年局
作成に基づき、嘉田事務所で作成

滋賀県での出生率の変化

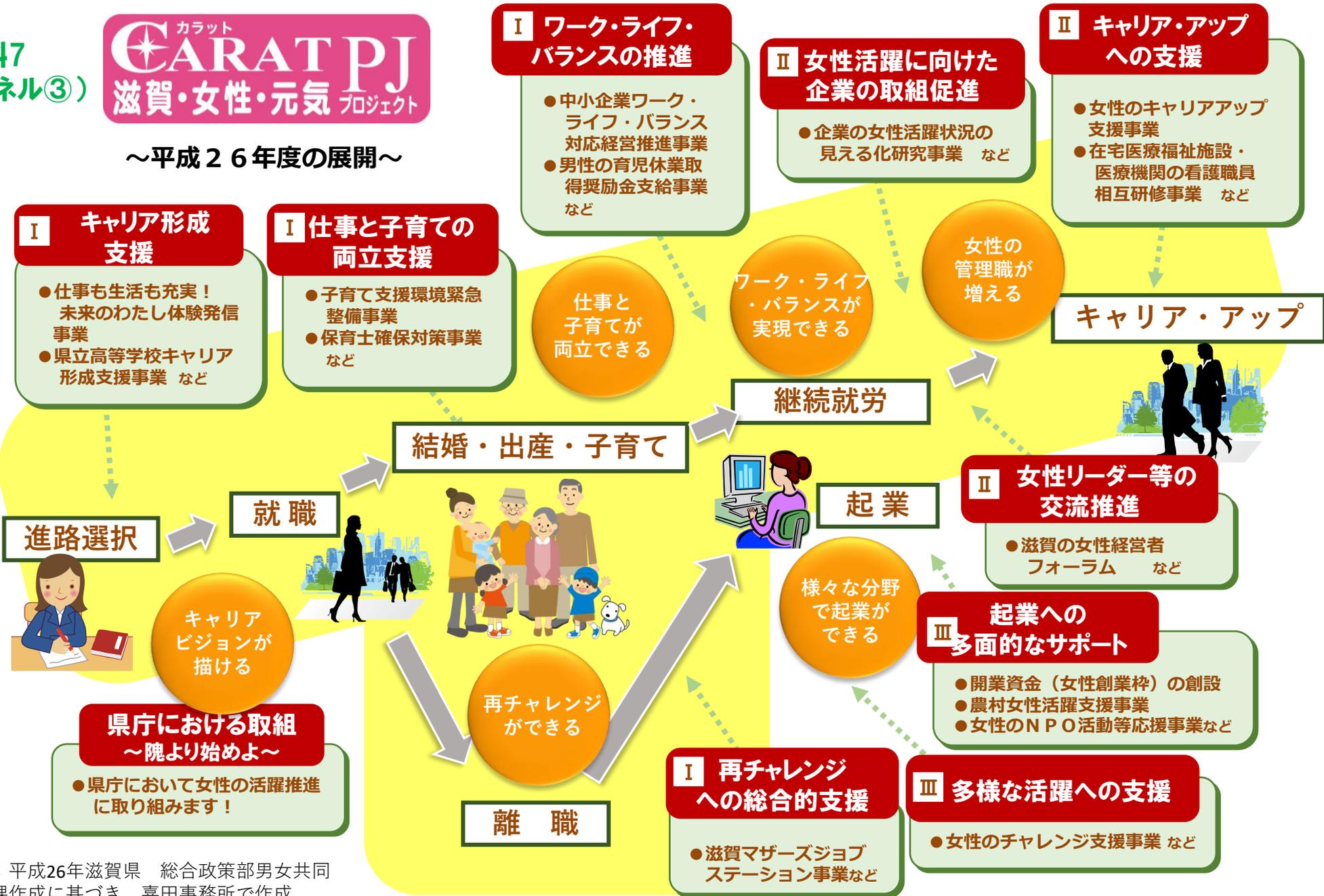
- 因果関係はとらえにくいですが、平成22・23年の県内合計特殊出生率は1.54を確保（全国平均1.39）。**出生率全国二位。**
- ただし、団塊ジュニアという人口のボリューム層が30歳後半を迎える中、子育て政策は待ったなしの状況。
- 少子化対策は国策で取り組むべきものであり、県の取組を国へ提言していきたい。



出典：厚生労働省「人口動態統計」に基づき、
嘉田事務所で作成

令和6年12月16日 参議院予算委員会
日本維新の会 嘉田由紀子

～平成26年度の展開～



女性のライフステージに応じた切れ目のないきめ細やかな支援

資料8
(パネル④)

嘉田の経験からみえてきた「母の壁」と「父の壁」 4つの壁と、男女共稼ぎ・共育て施策の方向

- ・ 男性の長時間労働の問題
- ・ 男性の「性別役割分担意識」
- ・ 家事育児負担が女性に片寄っている。

男性の意識、長時間労働が

女性の働き方を左右する **家庭**

- ・ 職場における仕事と子育ての両立への理解が不十分
- ・ 女性が継続して働ける制度が不十分
- ・ 男性の育休取得率が低い。

就労環境や職場風土が

女性の働き方を左右する **職場**

- ・ 子どもが病気になった時など緊急時に預けるところが身近にない。
- ・ 子育て支援の情報が、どこで提供されているかわからない。

地域の生活環境や育児環境が

女性の働き方を左右する **地域**

- ・ 女性自身が必ずしも継続就労という働き方を選択しておらず、働き方が多様化。
- ・ 再就労しても年収が下がるなど、働き方が不安定になる。

女性自身の就労に対する考え方が

女性の働き方を左右する **自分**

4つの要因をすべてクリア

女性が働き続けられる社会の構築

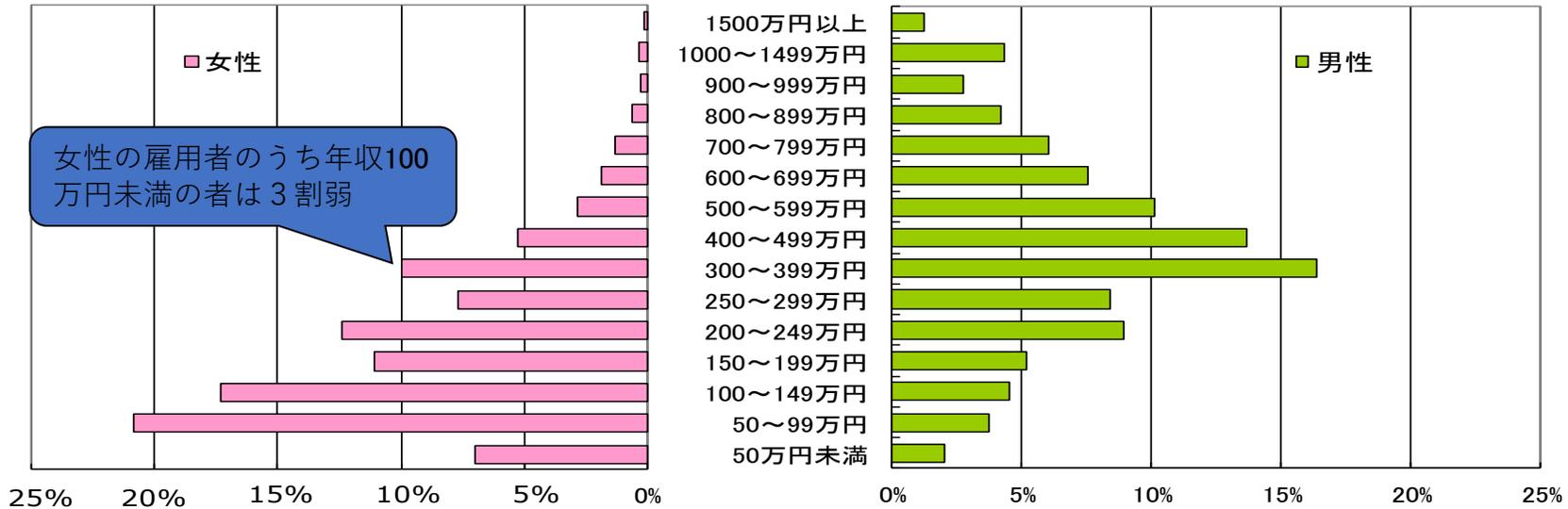
男女共同参画社会の実現

資料9 103万円の壁は、「専業主婦優遇」の税制・労働法制が元

被扶養者の税・社会保障制度

| | 夫の税金 | | | | 妻の税金 | |
|-------------------|-------|-----|-------------|-------------|-------|---------------|
| | 配偶者控除 | | 配偶者特別控除 | | 所得税 | 住民税(所得割) |
| | 所得税 | 住民税 | 所得税 | 住民税 | | |
| 103万円以下 | ○ | ○ | × | × | かからない | 103万円以下はかからない |
| 103万円超 141万円未満 | × | × | ○ ↓ △ | ○ ↓ △ | かかる | かかる |
| 141万円以上 | | | × | × | | |

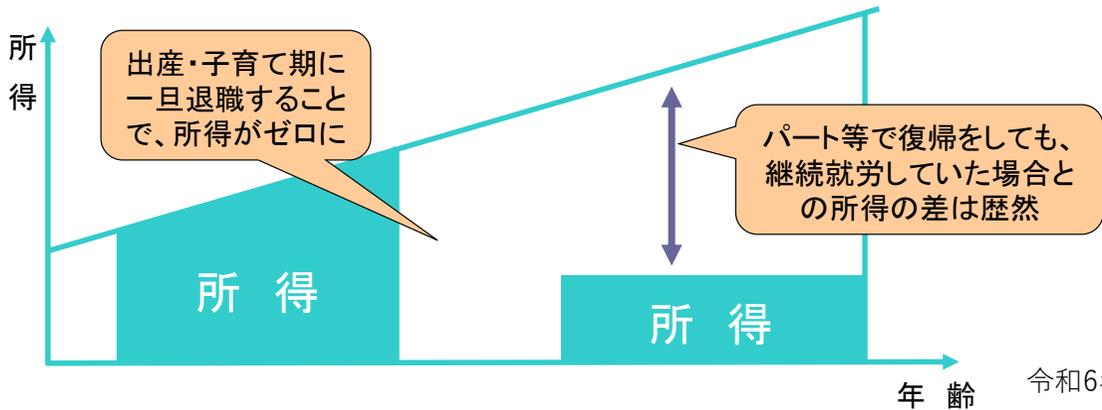
男女別所得階層別雇用者割合



出典：厚生労働省被扶養者の税・社会保障制度資料・平成19年就業構造基本調査結果に基づき、嘉田事務所で作成

就業タイプによる二億円近い 女性の生涯所得の違い！

| | 大卒女性 生涯所得 (退職金含まず) | 逸失額 |
|---|-----------------------|-----------|
| 就業を継続した場合 | 2億5,183万円 | |
| 子どもふたり出産、育児休業を2年間 利用し、フルタイムで復職 | 2億3,092万円 | 2,091万円 |
| 第一子出産退職後、第二子就学時に フルタイムの非正規就業 | 1億 125万円 | 1億、1425万円 |
| 第一子出産退職後、第二子就学時に パート・アルバイトとして 再就職した場合 | 7,535万円 | 1億7,648万円 |



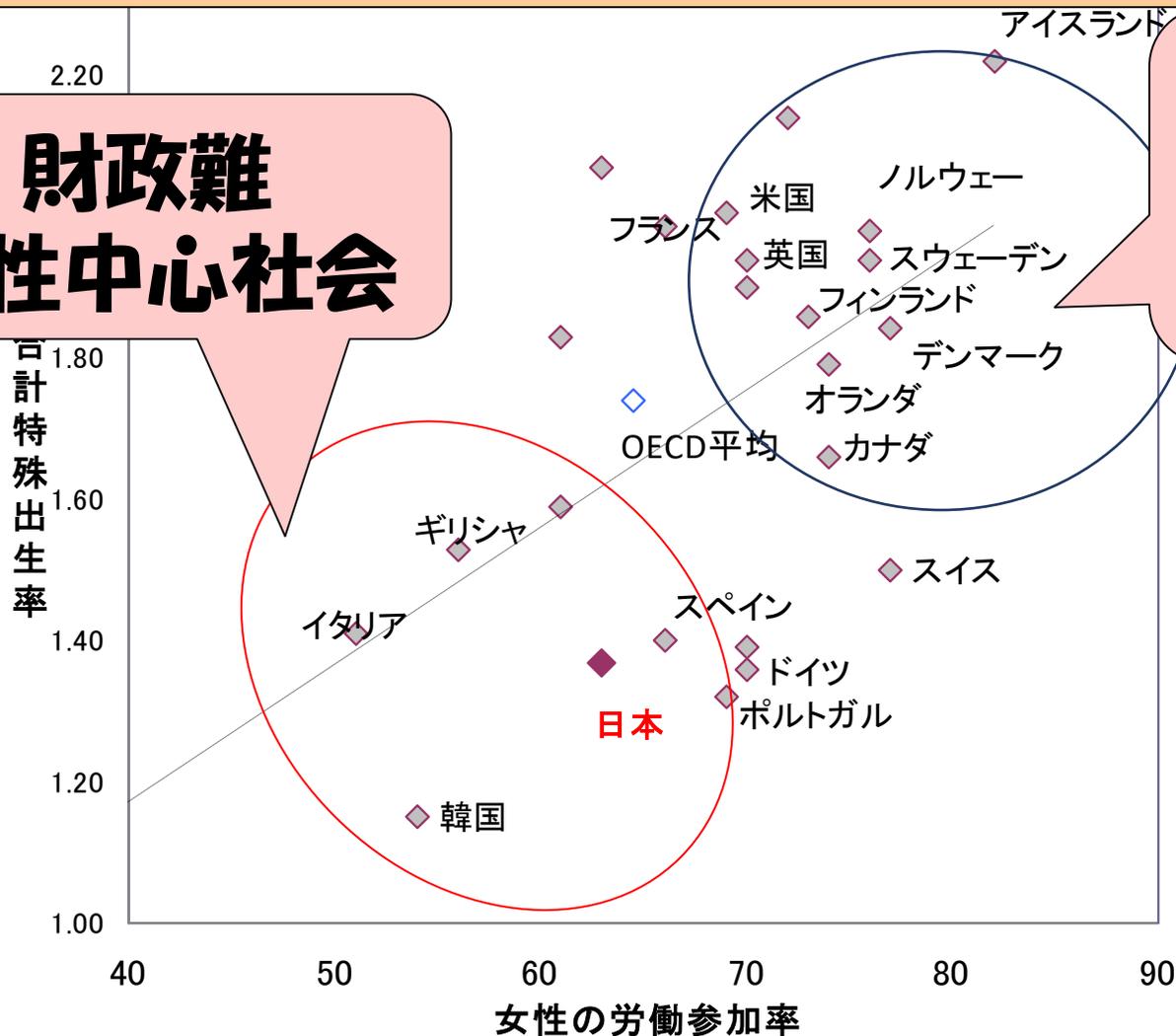
出典：2024年10月23日ニッセイ基礎研究所基礎研レポート
久我尚子9頁に基づき、嘉田事務所で作成

女性の労働参加が高い国は出生率も高く、財政安定！ (OECD加盟24カ国)

共稼ぎは脱少子化

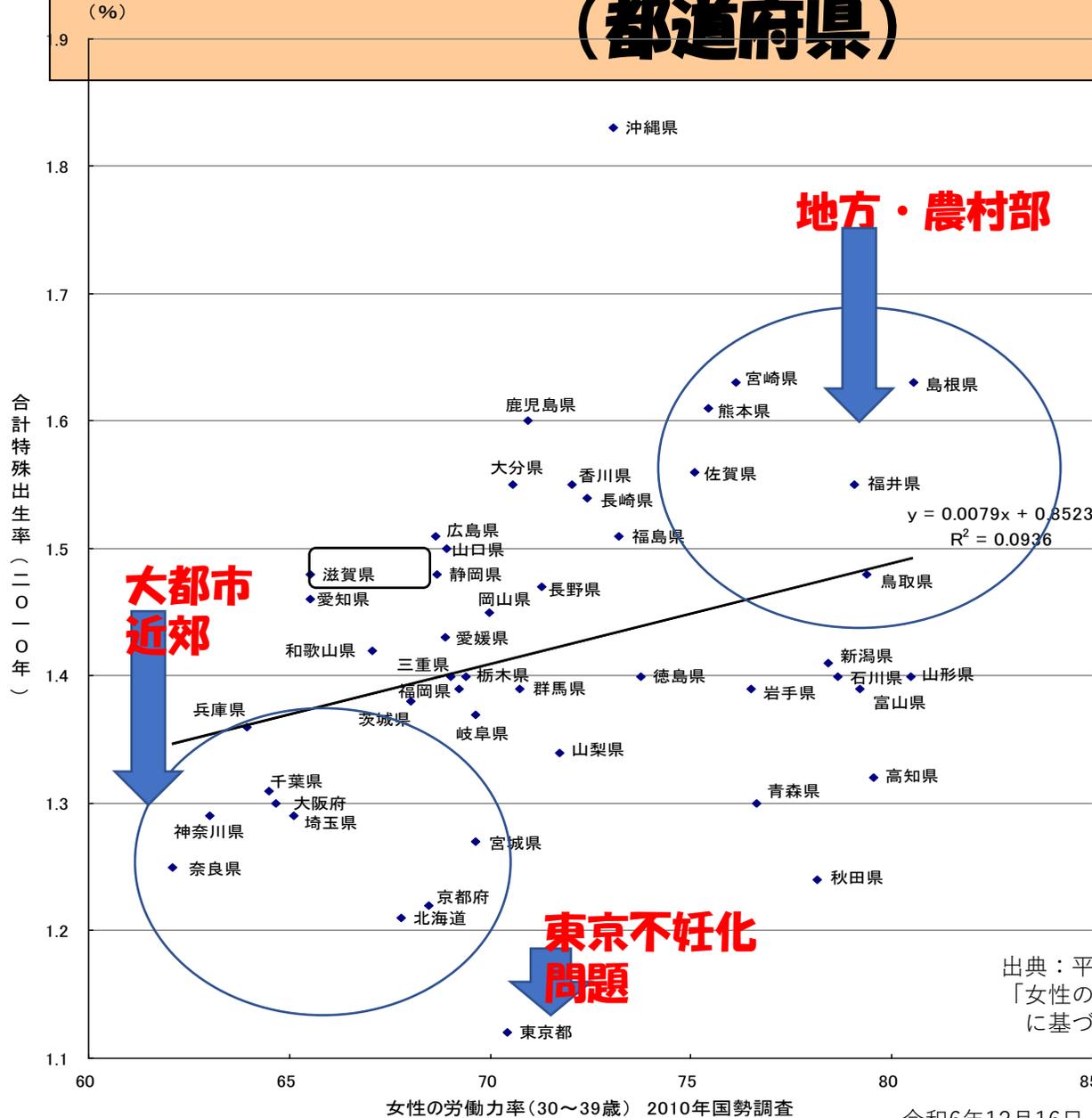
財政難
男性中心社会

財政安定
男女平等
社会



出典：内閣府男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会報告書 参考資料図表1より
2009年女性労働参加率：OECDジェンダーイニシアチブレポートP58、2009年出生率：OECDデータベースを基に、内閣府男女共同参画局で作成に基づき、嘉田事務所で作成

女性の労働参加度の高い府県は出生率も高い (都道府県)



出典：平成24年7月全国知事会
「女性の活躍の場の拡大による経済活性化のための提言」
に基づき、嘉田事務所で作成

法務省における判検交流人事

裁判官から検事の身分に転官して国の行政機関で勤務している者の数と法務省本省における役職

| 省庁名 | H28.12.1現在 | | H29.12.1 | | H30.12.1 | | R1.12.1 | | R2.12.1 | | R3.12.1 | | R4.12.1 | | R5.12.1 | | |
|-------|------------|-----|----------|-----|----------|-----------|---------|-----|---------|-----------|---------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|
| | 数 | 官職名 | 数 | 官職名 | 数 | 官職名 | 数 | 官職名 | 数 | 官職名 | 数 | 官職名 | 数 | 官職名 | 数 | 官職名 | |
| 法務省 | 大臣官房 | | | | 1 | 政策立案総括審議官 | | | 1 | 政策立案総括審議官 | | | | | | | |
| | | 2 | 審議官 | 3 | 審議官 | 2 | 審議官 | 2 | 審議官 | 2 | 審議官 | 2 | 審議官 | 2 | 審議官 | 2 | 審議官 |
| | | 3 | 参事官 | 3 | 参事官 | 3 | 参事官 | 3 | 参事官 | 3 | 参事官 | 4 | 参事官 | 3 | 参事官 | 4 | 参事官 |
| | | 1 | 会計課長 | | | 1 | 国際課長 | 1 | 会計課長 | | | 1 | 会計課長 | 1 | 秘書課長 | 1 | 秘書課長 |
| | | | | | | | | 1 | 大臣官房付 | | | | | | | 1 | 会計課長 |
| | 大臣官房司法法制部 | | | | | 1 | 国際課付 | | | 1 | 国際課付 | | | 1 | 国際課付 | 1 | 国際課付 |
| | | 1 | 司法法制課長 | 1 | 部長 | 1 | 部長 | 1 | 部長 | 1 | 部長 | 1 | 部長 | 1 | 部長 | 1 | 部長 |
| | | 1 | 参事官 | 1 | 参事官 | 1 | 参事官 | 1 | 参事官 | 1 | 参事官 | 1 | 参事官 | 1 | 参事官 | 1 | 参事官 |
| | 民事局 | 3 | 部付 | 3 | 部付 | 3 | 部付 | 3 | 部付 | 3 | 部付 | 3 | 部付 | 3 | 部付 | 3 | 部付 |
| | | 1 | 局長 | 1 | 局長 | 1 | 局長 | 1 | 局長 | 1 | 局長 | 1 | 局長 | 1 | 局長 | 1 | 局長 |
| | | 1 | 総務課長 | 1 | 総務課長 | 1 | 総務課長 | 1 | 総務課長 | 1 | 総務課長 | 1 | 総務課長 | 1 | 総務課長 | 1 | 総務課長 |
| | | 1 | 民事第二課長 | 1 | 民事第二課長 | 1 | 民事第二課長 | 1 | 民事第二課長 | 1 | 民事第二課長 | 1 | 民事第二課長 | 1 | 民事第二課長 | 1 | 民事第二課長 |
| | | 1 | 商事課長 | 1 | 商事課長 | 1 | 商事課長 | 1 | 商事課長 | | | | | | | | |
| | | 1 | 民事法制管理官 | 1 | 民事法制管理官 | 1 | 民事法制管理官 | 1 | 民事法制管理官 | 1 | 民事法制管理官 | 1 | 民事法制管理官 | 1 | 民事法制管理官 | 1 | 民事法制管理官 |
| | | 5 | 参事官 | 5 | 参事官 | 6 | 参事官 | 6 | 参事官 | 7 | 参事官 | 7 | 参事官 | 7 | 参事官 | 7 | 参事官 |
| | 16 | 局付 | 16 | 局付 | 18 | 局付 | 21 | 局付 | 20 | 局付 | 21 | 局付 | 21 | 局付 | 20 | 局付 | |
| | 2 | 局付 | 2 | 局付 | 2 | 局付 | 2 | 局付 | 2 | 局付 | 2 | 局付 | 2 | 局付 | 2 | 局付 | |
| | 人権擁護局 | 1 | 局長 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 1 | 局付 | 1 | 局付 | 1 | 局付 | 1 | 局付 | 1 | 局付 | 1 | 局付 | 1 | 局付 | 1 | 局付 |
| | 訴訟局 | 1 | 局長 | 1 | 局長 | 1 | 局長 | 1 | 局長 | 1 | 局長 | 1 | 局長 | 1 | 局長 | 1 | 局長 |
| | | 1 | 訟務企画課長 | 1 | 訟務企画課長 | 1 | 訟務企画課長 | 1 | 訟務企画課長 | 1 | 訟務企画課長 | 1 | 訟務企画課長 | 1 | 訟務企画課長 | 1 | 訟務企画課長 |
| | | 1 | 民事訟務課長 | 1 | 民事訟務課長 | | | 1 | 民事訟務課長 | 1 | 民事訟務課長 | 1 | 民事訟務課長 | 1 | 民事訟務課長 | 1 | 民事訟務課長 |
| | | 1 | 行政訟務課長 | 1 | 行政訟務課長 | 1 | 行政訟務課長 | 1 | 行政訟務課長 | 1 | 行政訟務課長 | 1 | 行政訟務課長 | 1 | 行政訟務課長 | 1 | 行政訟務課長 |
| | | 1 | 訟務支援管理官 | 1 | 訟務支援管理官 | 1 | 訟務支援管理官 | | | | | | | | | | |
| | | 2 | 参事官 | 2 | 参事官 | 1 | 参事官 | 1 | 参事官 | 1 | 参事官 | | | 1 | 参事官 | | |
| | 17 | 局付 | 17 | 局付 | 17 | 局付 | 18 | 局付 | 18 | 局付 | 18 | 局付 | 18 | 局付 | 16 | 局付 | |
| | その他（本省以外） | 34 | | 35 | | 37 | | 35 | | 37 | | 35 | | 36 | | 35 | |
| 法務省以外 | 45 | | 47 | | 50 | | 52 | | 53 | | 53 | | 52 | | 51 | | |
| 計 | 144 | | 146 | | 154 | | 158 | | 159 | | 158 | | 155 | | 154 | | |